

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

猪苗代町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県耶麻郡猪苗代町

3 地域再生計画の区域

福島県耶麻郡猪苗代町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は、昭和 22 年の 27,667 人をピークに、全体として減少傾向にあり、住民基本台帳の数値では令和 4 年 1 月 1 日時点で 13,193 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によると、今後も人口減少が続き、令和 27 年には、1 万人を割り込み 9,391 人となると予測されている。

年齢 3 区分別人口によると、生産年齢人口（15-64 歳の人口）及び年少人口（15 歳未満の人口）は減少傾向にある。一方、老年人口（65 歳以上の人口）は増加が続いており、平成 7 年には、老年人口が年少人口を上回っている。平成 2 年から令和 2 年にかけて、年少人口は 3,574 人から 1,422 人、生産年齢人口は 11,737 人から 6,723 人にそれぞれ減少している一方、老年人口は 3,528 人から 5,360 人に増加している。なお、令和 2 年以降は、老年人口も減少に転ずると推計されており、少子高齢化が進み、人口減少が加速すると考えられる。

自然動態について、出生数は全体として減少傾向、死亡数は全体として増加傾向となっている。自然増減（出生数-死亡数）は、平成 7 年以降に死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。令和 2 年では、出生数 52 人、死亡数 246 人で 194 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率については、平成 24 年以前は全国平均・県平均を上回っていたが、平成 25 年からの 5 年間は 1.36 と全国平均・県平均を下回った。平成 30 年には 1.47 に上昇している。

社会動態について、平成 7 年頃に転入数が転出数を上回り、社会増となったが、

これ以外の期間では転出が転入を上回る社会減となっている。令和2年では、転入数 428 人、転出数 526 人で 98 人の社会減となっている。

このまま人口減少が進行すると、就業者数の減少、経済活動の停滞、集落の担い手不足等が懸念される。

これらの課題に対応するため次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- 基本目標 1 「道の駅」展開プロジェクト
- 基本目標 2 地域を担う人材育成プロジェクト
- 基本目標 3 きめ細やかな子育て支援プロジェクト
- 基本目標 4 魅力的なライフスタイル提案プロジェクト
- 基本目標 5 安定した雇用創出プロジェクト
- 基本目標 6 交流促進プロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	「道の駅」利用者数	79万人/年	100万人/年	基本目標1
	「道の駅」案内窓口の利用者の満足度（アンケート）	8割	8割以上	
イ	猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率（町内事業所の就職者数/全就職者数）	50%	30%	基本目標2
	大学等との交流回数	0回	4回	
ウ	待機児童数	0人	0人	基本目標3
	年間出生数	52人	100人	
エ	移住について具体的な相談者数	29人	25人	基本目標4
	定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度（アンケート）	10割	8割以上	
オ	米の認定取扱店	13店舗	30店舗	基本目標5
	空き店舗相談件数	1件	10件以上	
カ	猪苗代町観光客入込数	100.2万人/年	185万人/年	基本目標6
	高齢者の見守り協定数（延べ数）	0件	5件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

猪苗代町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「道の駅」展開プロジェクト事業

イ 地域を担う人材育成プロジェクト事業

ウ きめ細やかな子育て支援プロジェクト事業

エ 魅力的なライフスタイル提案プロジェクト事業

オ 安定した雇用創出プロジェクト事業

カ 交流促進プロジェクト事業

② 事業の内容

ア「道の駅」展開プロジェクト事業

「道の駅」を農業・観光・防災の拠点として活用するとともに、町を担う人材の育成など地方創生の拠点として、町全体として多様な活用を行う。

<具体的な事業>

- ・地域の総合観光案内と周遊の拠点化
- ・まちなか等との連携
- ・地域資源を活用した6次産業化
- ・防災ステーションとしての整備・活用 等

イ 地域を担う人材育成プロジェクト事業

高校を始めとした教育機関との連携を強化しながら、産官学が連携し、地域を担う人材を育成するとともに、インバウンド観光も視野に入れた、町民のおもてなし力の向上を図る。

<具体的な事業>

- ・学校等との連携

- ・教育の充実
- ・町民のおもてなし力の向上 等

ウ きめ細やかな子育て支援プロジェクト事業

町全体として、出生から就労まで切れ目のない、きめ細やかな子育て支援により、若い世代が働きやすい・子育てしやすい環境をつくる。

<具体的な事業>

- ・子ども・子育て会議の充実
- ・認定こども園等の充実・活用
- ・地域による結婚・子育て支援
- ・ワークライフバランスの実現 等

エ 魅力的なライフスタイル提案プロジェクト事業

平日は、郡山市・会津若松市等へ通勤、休日はスポーツや自然・温泉を楽しむライフスタイルを提案するとともに、積極的に情報発信することにより、定住を促進する。

<具体的な事業>

- ・魅力的なライフスタイルの実現
- ・移住・定住支援の充実
- ・交通の利便性の確保 等

オ 安定した雇用創出プロジェクト事業

「米（天のつぶ）」や「そば（天の香）」を始めとしたブランド化・競争力の強化を推進するとともに、空き工場・空き店舗等を活用した企業誘致を進め、安定した雇用創出を図る。

<具体的な事業>

- ・食の地産地消
- ・農業の後継者等の育成
- ・農産物のブランド化
- ・町内における雇用拡大 等

カ 交流促進プロジェクト事業

観光業の振興等により、地域間、多世代、官民、異業種などの交流を促進し、魅力的な地域づくりにつなげる。また、多世代交流を推進するこ

とにより、安心して暮らせる高齢者対策を充実させる。

＜具体的な事業＞

- ・ 観光資源や魅力の発信
- ・ 地域資源を活用した観光振興
- ・ インバウンド誘致の強化
- ・ まちなかの魅力向上
- ・ 地域間の交流
- ・ 安心して暮らせる高齢者対策の充実 等

※なお、詳細は第2期猪苗代町人口ビジョン・総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000千円（令和3年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度12月に、学識経験者及び関係団体等で構成される「総合戦略会議」にて効果検証を行う。検証後速やかに猪苗代町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで